

2021年12月期 第1四半期 決算説明資料

2021年5月14日



- 1 2021年12月期第1四半期 連結業績概況
- 2 2021年12月期第1四半期 通期のトピックス
- 3 参考情報

連結業績ハイライト

- 2021年第1四半期は昨年に引続き新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が見通せず、新たな変異ウイルスの発現や度重なる緊急事態宣言等の影響により、世界的に人々の生活スタイルや企業活動へも影響をもたらした。当社においても昨年に続き厳しい環境が続いており、所有不動産の稼働率低下や顧客の消費マインドの低下等による影響は継続。
- 2021年第1四半期の連結売上高は**586百万円**でほぼ前年横ばいで推移。
- 2020年12月期末に上海徳威グループ3社の買収を完了し、本年より連結範囲に追加。当第1四半期において売上利益に寄与。

連結業績の概況

前年同四半期において戸建及び中古マンションの引渡が多数あったため、前年同四半期と比して国内の売上は減少したものの、当第1四半期から連結範囲に加わった徳威グループ3社の売上が寄与したため、連結売上高はほぼ前年横ばい。

戸建売上等の収益性改善や不動産仲介業の売上増加により経常利益は確保したものの、投資有価証券売却損や固定資産除却損等の計上により親会社株式に帰属する四半期純損失7百万を計上。

連結業績 (百万円)	2020年12月期	2021年12月期			
	第1四半期 (累計) 実績	第1四半期 (累計)		通期業績予想	進捗率
		実績	前年同期比		
売上高	583	586	100.6%	3,446	17.0%
売上総利益	114	202	176.7%	992	20.5%
営業利益	▲27	▲0	—	90	—
経常利益	▲27	5	—	89	—
四半期純利益	▲30	▲7	—	69	—

連結財政状態の概況

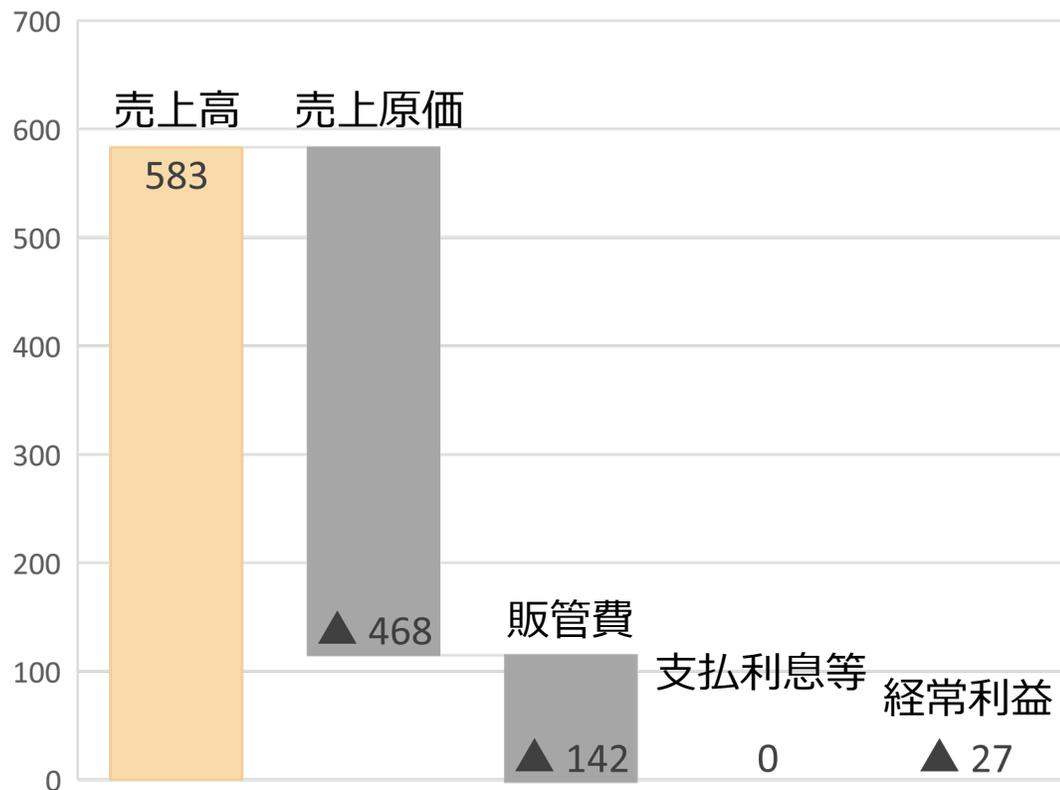
現預金の減少258百万円及び販売用不動産の増加112百万円等により資産合計は前会計年度末より76百万円減少。
未払金の減少67百万円等により、負債合計は前会計年度末より86百万円減少。

連結貸借対照表 (百万円)	2021年3月末	【前年末】 2020年12月末	前年増減比	【前年同Q】 2020年1月末	前年同四半期 増減比
流動資産	1,812	1,946	▲6.8%	1,895	▲4.3%
うち現金及び預金	699	958	▲26.9%	723	▲3.3%
固定資産	1,683	1,626	3.5%	1,680	0.1%
資産合計	3,496	3,572	▲2.1%	3,575	▲2.2%
流動負債	896	1,019	▲12.1%	917	▲2.3%
固定負債	975	938	3.9%	893	9.2%
負債合計	1,871	1,957	▲4.4%	1,810	3.4%
純資産	1,624	1,614	0.6%	1,765	▲8.0%
うち資本金	1,992	1,992	—	1,931	3.2%

利益の状況

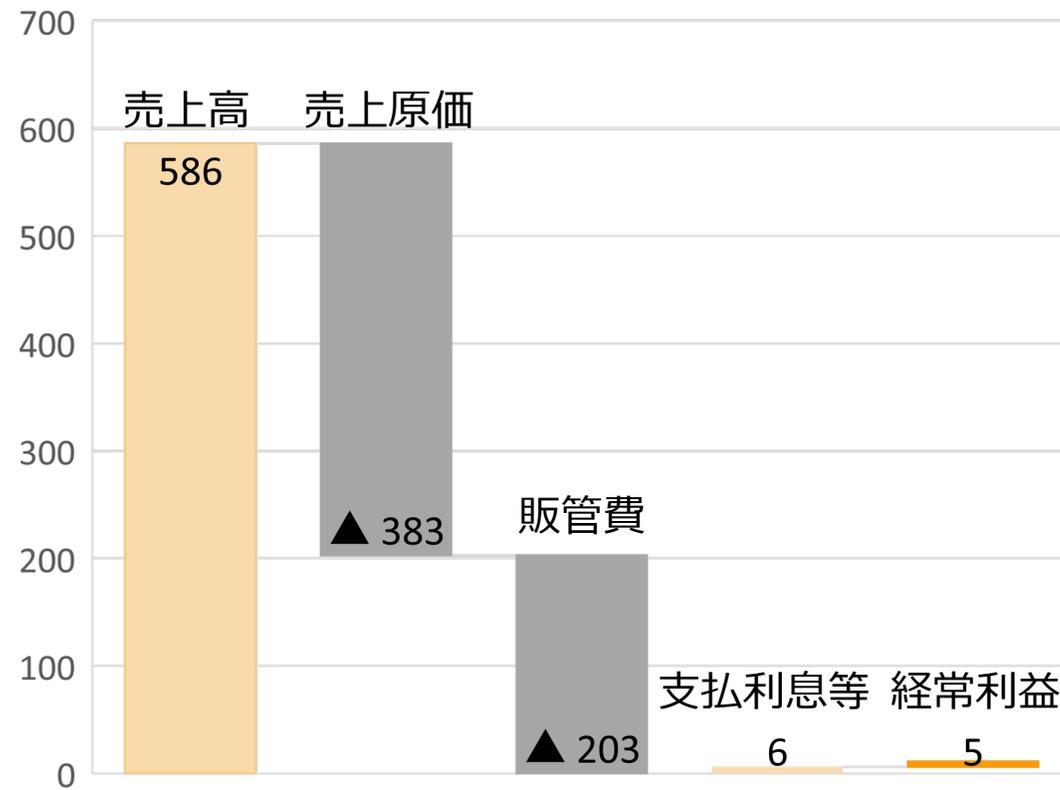
売上高～経常利益の内訳

(百万円)



2020年12月期第1四半期
累計実績

(百万円)

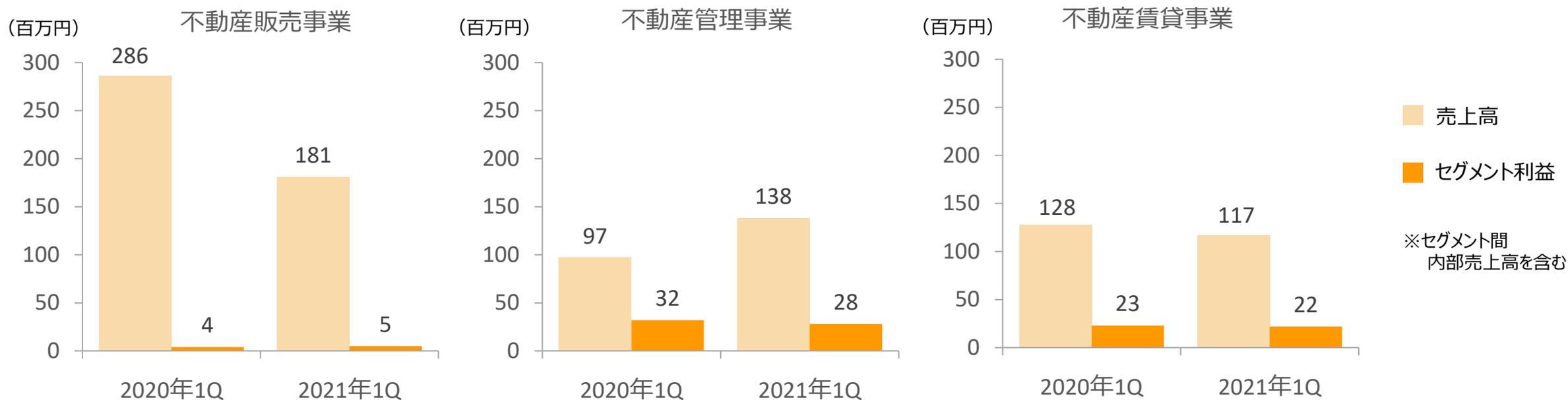


2021年12月期第1四半期
累計実績

セグメント別業績

販売事業における戸建販売の売上件数は減少したものの、収益性が改善し、利益は前年横ばい。

管理事業・賃貸事業においては徳威グループ3社の売上が寄与したが、国内におけるコロナ感染症拡大が影響し賃貸稼働率は低下。

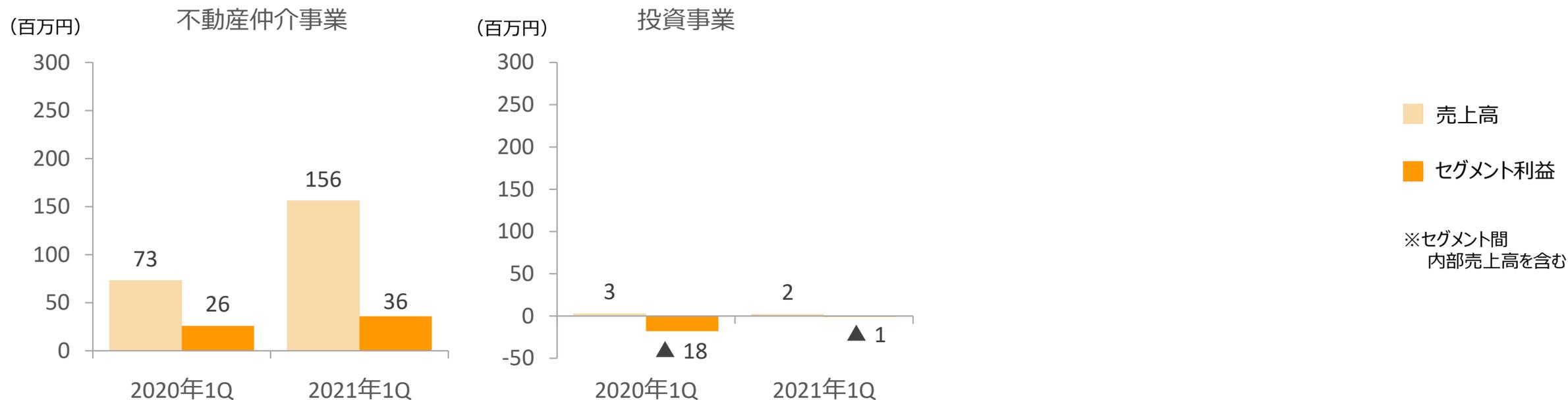


連結業績 (百万円)	不動産販売事業			不動産管理事業			不動産賃貸事業		
	2020.1Q実績	2021.1Q実績	前年差異	2020.1Q実績	2021.1Q実績	前年差異	2020.1Q実績	2021.1Q実績	前年差異
売上合計 ※	286	181	▲105	97	138	41	128	117	▲10
売上総利益	24	23	▲0	43	57	13	31	30	▲0
セグメント利益	4	5	0	32	28	▲3	23	22	▲1

セグメント別業績

不動産仲介事業は徳威グループ3社の売上が寄与し大幅前年増。

コロナウイルス感染拡大の影響から経済活動が鈍化し投資案件が減少しているが、投資事業の利益率は改善の傾向。



連結業績 (百万円)	不動産仲介事業			投資事業		
	2020.1Q実績	2021.1Q実績	前年差異	2020.1Q実績	2021.1Q実績	前年差異
売上合計 ※	73	156	83	3	2	▲1
売上総利益	30	96	66	▲13	2	15
セグメント利益	26	36	9	▲18	▲1	17

2 2021年12月期第1四半期のトピックス

■ 徳威グループ3社の取得

2020年12月期末において、当社子会社である柏雅資本集団控股有限公司（香港）により資本提携先である上海徳威企業の子会社3社を取得し、連結子会社化。特に当社グループの主力事業である不動産管理事業、不動産仲介事業において売上利益に貢献。

■ 合併会社設立に向けた契約締結

中国海南島の健康産業タウンプロジェクト推進会社である海南太禾控股集团有限公司との間で2020年12月に締結した戦略提携の一環として、海南太禾控股集团有限公司の子会社である海南太禾健康産業有限公司と合併会社を設立することで合意。日本製先端医療機器・医薬品・サプリメントなどの中国への導入・販売支援等を事業目的とし、設立計画を推進。

■ 定款の一部変更

当社グループの事業多角化と新規事業進出への備えを目的として、定款第2条に目的事項を追加。「ファンド、匿名組合、投資事業組合等への投資・運用・管理」及び「貿易・輸出入代行業務もしくは仲介」の目的を追加。

株式会社ASIAN STAR 会社概要

社 名	株式会社ASIAN STAR (英語名：ASIAN STAR CO.)
本 社 所 在 地	横浜市西区高島二丁目6番32号
設 立	1979年1月
代表者の役職・氏名	代表取締役 東 和雄
上 場 日	2005年9月
証 券 コ ー ド	8946
事 業 内 容	不動産の賃貸管理・賃貸仲介・売買仲介 不動産の保有・賃貸 不動産企画販売 他
発行済株式総数	19,308,200株 (自己名義株式 83,200株含む)
資 本 金	1,992百万円 (2020年12月31日現在)
連 結 従 業 員 数	105名 (2020年12月期)

連結経営指標等の推移

決算年月		2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高	(千円)	1,188,966	1,410,386	1,731,131	3,129,986	2,028,998	1,951,835
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	54,680	△3,142	32,541	43,544	△85,605	△209,747
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期 (四半期) 純損失 (△)	(千円)	41,424	169,257	2,710	△73,525	△197,731	△310,423
包括利益又は四半期包括利益	(千円)	26,407	137,066	12,056	△87,460	△204,423	△312,857
純資産額	(千円)	1,719,037	2,084,104	2,096,161	2,008,700	1,803,897	1,614,709
総資産額	(千円)	2,861,560	3,920,094	4,434,647	4,139,710	3,741,317	3,572,686
1株当たり純資産額	(円)	104.45	116.22	116.90	112.02	100.59	83.94
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期 (四半期) 純損失 (△)	(円)	2.70	9.51	0.15	△4.10	△11.03	△17.23
潜在株式調整後1株当たり当期 (四半期) 純利益	(円)	2.62	9.42	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.0	53.1	47.2	48.5	48.2	45.2
自己資本利益率	(%)	3.1	8.9	0.1	-	-	-
株価収益率	(倍)	74.9	16.5	1,013.3	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△547,211	△1,194,334	△223,409	938,823	△163,729	183,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△80,108	555,623	△475,309	△723,428	△4,532	120,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	792,808	948,305	504,947	△189,577	△105,904	△118,333
現金及び現金同等物の期末 (四半期末) 残高	(千円)	972,323	1,250,459	1,049,176	1,055,680	778,680	958,035
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(名)	45 (7)	49 (9)	47 (14)	53 (13)	60 (12)	105 (10)

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。